



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 イサム塗料株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4624 URL <http://www.isamu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 雅一 (TEL) 06 (6453) 4511
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 佐藤 貢 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,810	0.2	82	68.9	100	36.2	38	0.5
22年3月期第1四半期	1,807	△10.5	49	△44.7	74	△37.2	37	△29.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	69	—	—
22年3月期第1四半期	3	67	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	14,135	10,224	10,224	70.6	70.6	981	72
22年3月期	14,269	10,290	10,290	70.4	70.4	987	98

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,981百万円 22年3月期 10,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	5	00	—	—	5	00	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	5	00	—	—	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,200	9.9	220	20.0	320	4.5	190	19.4	18	69
通期	8,200	8.4	400	△33.6	600	△31.6	350	△35.0	34	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	12,000,000 株	22年3月期	12,000,000 株
23年3月期 1 Q	1,833,556 株	22年3月期	1,833,136 株
23年3月期 1 Q	10,166,654 株	22年3月期 1 Q	10,168,846 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績予想等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外における景気対策の効果により一部回復の兆しが見られるものの、欧州を中心とした金融市場の変動、雇用情勢、所得環境の悪化やデフレなどにより個人消費は低迷を続け、依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは営業力の強化ならびに生産性の向上や合理化などの経営の効率化を図るとともに、お客様の支持を得る環境対応商品の開発や新市場の開拓に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は18億10百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。また、収益面におきましても、営業利益は82百万円（前年同四半期比68.9%増）、経常利益は1億円（前年同四半期比36.2%増）となり、四半期純利益は38百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、前連結会計年度末と比較して、資産は1億34百万円減少、負債は68百万円減少、純資産は66百万円減少しました。

資産の増加の主なものは、有価証券2億円、減少の主なものは、現金及び預金3億12百万円、売掛金79百万円であります。

負債の増加の主なものは未払金3億2百万円、減少の主なものは、未払法人税等1億66百万円、役員退職慰労引当金1億23百万円であります。

また、純資産の減少の主なものは、その他有価証券評価差額金29百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、15億53百万円（前年同四半期末16億97百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は36百万円（前年同四半期61百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では税金等調整前四半期純利益79百万円、未払金の増加2億85百万円などがあり、減少した資金では役員退職慰労引当金の減少1億23百万円、賞与引当金の減少76百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は8百万円（前年同四半期7百万円減少）となりました。

その主な要因は、増加した資金では定期預金の払戻6億34百万円、減少した資金では定期預金の預入3億50百万円、有価証券の取得2億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は72百万円（前年同四半期68百万円）となりました。

その主な要因は、配当金の支払額46百万円、長期借入金の返済13百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月10日公表の業績予想に修正はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

・固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

④ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項の変更

連結子会社の資産及び負債の評価については、当第1四半期連結会計期間より全面時価評価法を採用しております。

⑤ 表示方法の変更

・四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(△は減少)」は189,084千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,283,353	3,595,527
受取手形	1,304,178	1,259,598
売掛金	996,869	1,076,240
有価証券	200,700	700
商品及び製品	796,223	843,259
仕掛品	77,432	76,613
原材料及び貯蔵品	177,838	173,904
未収消費税等	—	4,990
繰延税金資産	122,113	122,840
その他	63,885	38,704
貸倒引当金	△51,570	△56,279
流動資産合計	6,971,021	7,136,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,416,738	2,416,038
減価償却累計額	△1,094,005	△1,073,057
建物及び構築物(純額)	1,322,733	1,342,981
機械及び装置	333,324	333,046
減価償却累計額	△282,343	△278,573
機械及び装置(純額)	50,981	54,473
工具、器具及び備品	359,603	359,191
減価償却累計額	△313,599	△310,586
工具、器具及び備品(純額)	46,004	48,605
土地	1,362,364	1,362,364
リース資産	72,359	72,359
減価償却累計額	△53,078	△47,132
リース資産(純額)	19,281	25,227
有形固定資産合計	2,801,363	2,833,650
無形固定資産		
ソフトウェア	34,904	31,712
ソフトウェア仮勘定	58,354	44,310
施設利用権	8,401	8,632
電話加入権	6,310	6,310
リース資産	62,227	40,535
無形固定資産合計	170,196	131,499
投資その他の資産		
投資有価証券	2,570,173	2,561,201
長期貸付金	3,813	3,983
長期預金	600,000	600,000
保険積立金	658,359	641,189
繰延税金資産	305,040	302,221
その他	62,498	63,245
貸倒引当金	△7,211	△3,731
投資その他の資産合計	4,192,672	4,168,108
固定資産合計	7,164,231	7,133,257
資産合計	14,135,252	14,269,353

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,623	3,212
買掛金	1,548,159	1,595,794
1年内返済予定の長期借入金	52,000	52,000
リース債務	30,470	29,633
未払金	480,802	178,688
未払法人税等	12,025	177,862
未払消費税等	28,142	3,295
前受金	29	29
預り金	68,716	60,888
賞与引当金	33,527	109,333
流動負債合計	2,256,493	2,210,734
固定負債		
長期借入金	540,000	553,000
長期預り保証金	245,524	271,546
リース債務	54,417	38,381
繰延税金負債	5,438	6,619
退職給付引当金	620,314	623,722
役員退職慰労引当金	44,522	167,198
修繕引当金	12,500	10,000
負ののれん	95,470	98,363
金利スワップ	36,936	—
固定負債合計	1,655,121	1,768,829
負債合計	3,911,614	3,979,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	8,163,189	8,181,638
自己株式	△708,129	△707,997
株主資本合計	9,955,385	9,973,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,225	76,498
繰延ヘッジ損益	△21,984	—
為替換算調整勘定	—	△5,757
評価・換算差額等合計	25,241	70,741
少数株主持分	243,011	245,083
純資産合計	10,223,637	10,289,790
負債純資産合計	14,135,252	14,269,353

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,806,624	1,809,922
売上原価	1,218,401	1,240,066
売上総利益	588,223	569,856
販売費及び一般管理費	539,420	487,442
営業利益	48,803	82,414
営業外収益		
受取利息	2,574	1,715
有価証券利息	8,675	2,631
受取配当金	2,677	4,242
受取賃貸料	12,588	13,594
塗装情報サービス会費	624	750
負ののれん償却額	2,893	2,893
その他	5,340	6,166
営業外収益合計	35,371	31,991
営業外費用		
支払利息	5,295	5,118
支払補償費	156	365
持分法による投資損失	4,991	8,334
その他	1	151
営業外費用合計	10,443	13,968
経常利益	73,731	100,437
特別利益		
株式受贈益	—	15,847
貸倒引当金戻入額	2,000	1,230
特別利益合計	2,000	17,077
特別損失		
役員退職慰労金	1,716	38,461
特別損失合計	1,716	38,461
税金等調整前四半期純利益	74,015	79,053
法人税、住民税及び事業税	8,309	9,510
法人税等調整額	27,614	31,651
法人税等合計	35,923	41,161
少数株主損益調整前四半期純利益	—	37,892
少数株主利益	776	387
四半期純利益	37,316	37,505

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,015	79,053
減価償却費	37,773	41,889
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,133	△3,408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,468	△122,675
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,344	△75,806
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,500	2,500
のれん償却額	△2,893	△2,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△1,230
受取利息及び受取配当金	△13,926	△8,588
支払利息	5,295	5,118
為替差損益 (△は益)	△198	—
持分法による投資損益 (△は益)	4,991	8,334
株式受贈益	—	△15,847
売上債権の増減額 (△は増加)	182,270	34,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,273	42,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△247,627	△48,224
未払金の増減額 (△は減少)	—	284,626
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	4,990
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,287	24,847
その他	192,721	△39,580
小計	186,802	210,180
利息及び配当金の受取額	10,616	8,978
利息の支払額	△5,295	△5,248
法人税等の支払額	△130,879	△177,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,244	36,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△350,000
定期預金の払戻による収入	100,000	634,006
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△69,655	△2,770
無形固定資産の取得による支出	△14,800	△6,036
投資有価証券の取得による支出	△300	△50,301
保険積立金の積立による支出	△24,042	△17,170
その他	721	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,576	8,086

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,000	△13,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△329	△131
リース債務の返済による支出	△6,458	△10,634
配当金の支払額	△45,851	△46,161
少数株主への配当金の支払額	△2,459	△2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,097	△72,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,429	△28,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,688	1,581,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,697,259	1,553,353

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは各種塗料の製造・販売を主事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める塗料事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性が乏しいため報告セグメントの開示は行っておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。